

経営比較分析表

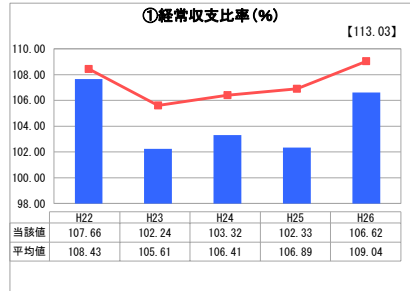
岐阜県 海津市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分
法適用	水道事業	末端給水事業	A5
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	62.08	97.09	3,020

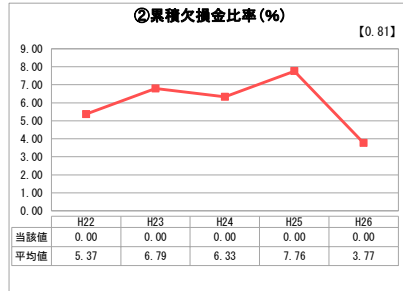
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
36,905	112.03	329.42
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
35,757	71.47	500.31

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 平成26年度全国平均

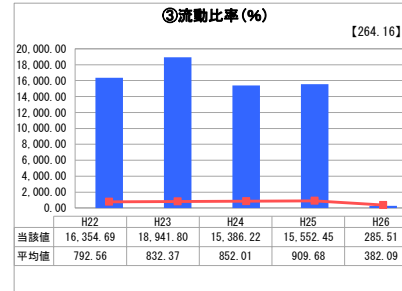
1. 経営の健全性・効率性



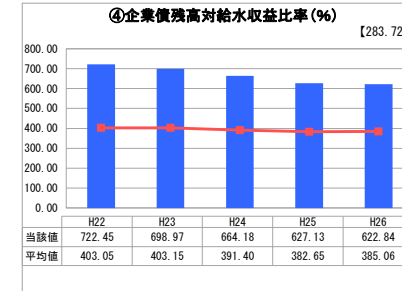
「経常損益」



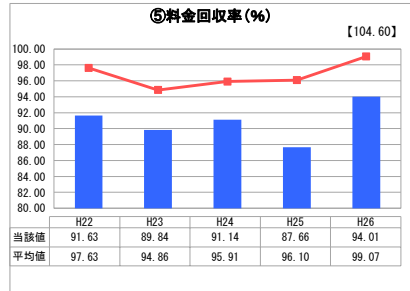
「累積欠損」



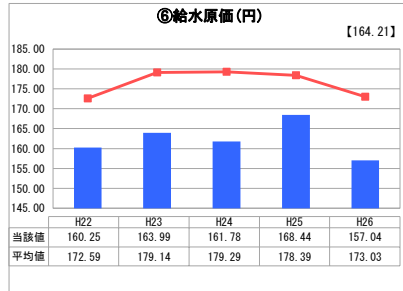
「支払能力」



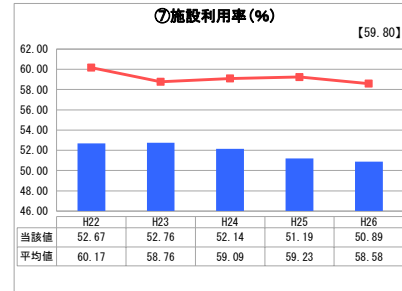
「債務残高」



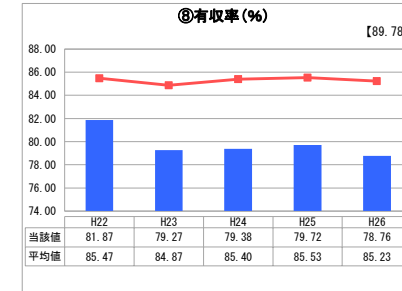
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

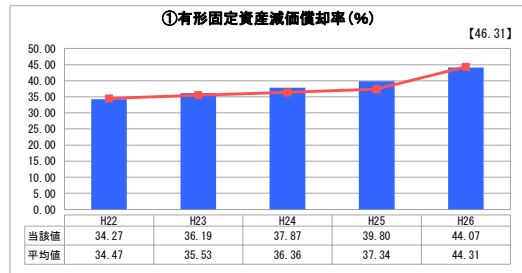


「施設の効率性」

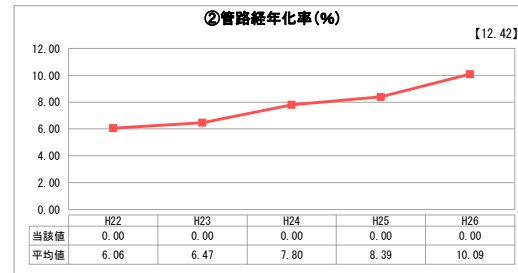


「供給した配水量の効率性」

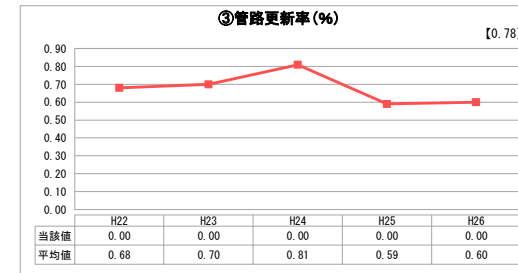
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管路の経年化の状況」



「管路の更新投資の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

経常収支は100%以上を維持しているものの、収入の一部は繰入金に依存しており、また人口減少・節水型の器具の普及などの理由により有収水量は減少し、料金回収率・施設利用率の減少につながっている。今後、水道料金改定及び施設規模の見直しを検討する必要がある。給水収益に対する企業債の残高については、近年の改修時における借入れが多いため、類似団体平均より高く、減少してきてはいるものの経営を圧迫しており、今後の起債割合の見直し、水道料金改定の検討をする必要がある。有収率については、不等沈下による管路の損傷のため漏水が発生しており、今後においては、現状に対応した管路の更新を図る必要がある。

なお、流動比率について、H26年度が前年に比べ低くなっているが、これは、会計制度の見直しにより1年以内に償還する企業債を流動負債としたためである。

2. 老朽化の状況について

近年、有形固定資産の減価償却率が上昇傾向にあり、減価償却が比較的進んできており、老朽化が進んできている。また管路も耐用年数に近づいてきていることからH28年度には水道管更新計画策定も予定しており機器更新と併に計画的な実施が求められる。

全体総括

現時点で経営の効率性、財務の健全性は概ね確保されているといえるが、水道料金収入が減少する中で、料金回収率が100%を下回っていることから、更なる経費節減に努めるとともに、資産維持費を含めた適正な水道料金収入の確保等対策を講じる必要がある。

また、施設利用率が低い水準にあることから、今後の人口や水需要の動向に注意しながら施設規模の見直しや老朽施設の更新等の検討を行い、計画的に効率的な経営に努めていく必要がある。

※ 平成22年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、管路経年化率及び管路更新率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。